

Ⅱ. 後期基本計画

施策36 工業の活性化

施策の目指す姿

工業地域の環境整備や活動への支援により、円滑な事業承継が実現し優れた技術が次世代に引き継がれ、企業活動が活性化するとともに、企業の研究開発力が向上し、競争力が高まっています。

施策の現状

市内の川越狭山工業団地や狭山工業団地、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）狭山日高インターチェンジ周辺地域などにおいて、多くの製造業や流通業などの企業が立地しており、地域経済の発展や雇用機会の確保において重要な役割を果たしています。

このようななか、企業活動が円滑に行えるよう、企業立地奨励金制度や工場立地法地域準則条例を活用するとともに、中小企業・小規模企業が抱えている様々な課題の解決のため、狭山商工会議所や一般社団法人首都圏産業活性化協会の専門相談員による経営支援相談業務を実施しています。

施策の課題

- 工業が活性化するためには、周辺環境との調和に加え、人材の確保や施設・設備の確保、資金の確保など経営環境の整備とともに、競争力向上に向けた研究開発の支援が必要です。

主なとりくみ

(1) 工業地域の環境整備

- 既存の工業地区やその周辺で工業地としての立地条件を備えた地区について、工業会などと連携し、企業活動が円滑に行えるよう環境整備を図ります。

(2) 工業活動の活性化支援

- 産業労働センターを産業情報の発信・交換の場として活用し、地域産業に関する情報提供や異業種間交流などにより、工業活動の活性化を支援します。
- 人材の確保や建物の老朽化など、企業が抱える課題を解決し、安定した経営を持続できるよう、専門相談員による適切な指導や情報提供、資金的支援などを実施します。また、中小企業・小規模企業の研究開発力や競争力の向上のため、企業間や産学官の交流を促進します。

- 中小企業に蓄積されたノウハウや技術を次世代に引き継ぎ、更なる活性化を図るため、埼玉県よろず支援拠点※¹ など関係機関と連携し、円滑な事業承継を支援します。
- モノづくり企業PRサイト「本物づくりのまち狭山」※² の運営を通じて、市内企業の製品及び技術の周知、人材の確保を図ります。

施策の成果目標

項目	実績値	目標値
	令和元年度	令和7年度
企業立地奨励金活用件数（増設企業分） （平成20年度以降の累計）	21件	29件
モノづくり企業PRサイト「本物づくりのまち狭山」 閲覧件数	32,197件	32,000件

市民・団体・事業者などに期待する協働による行動

- 企業は、国、県、市の企業活動支援策を活用しましょう。

関連するSDGsのゴール

- ゴール8 働きがいも経済成長も
- ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう



※1 埼玉県よろず支援拠点とは

経済産業省・中小企業庁が、全国47都道府県に設置する経営に関する無料相談所のこと。

※2 モノづくり企業PRサイト「本物づくりのまち狭山」とは

「本物づくりのまち狭山」というブランドの構築や市内企業の人材確保を目的に、市内企業の優れた製品や技術を紹介するウェブサイトのこと。